防犯カメラ 青森7台のみ

市、協会設置分 「データ悪用 懸念」

県内の人口上位3市や各防犯協会が市内に設置している防犯カメラの台数は、八戸市が298台、弘前市が約130台なのに対し、青森市は7台と大きな開きがあることが22日、読売新聞の調べでわかった。八戸市と弘前市では犯罪抑止の効果を重視するが、青森市ではデータ悪用の危険性を懸念し、姿勢の違いが表れた形だ。専門家は設置の必要性を強調するとともに、対策を取ればプライバシー保護は十分可能と指摘する。

専門家「対策は可能」

八戸298台、弘前130台

小学校の敷地に設置された防犯カメラ。作動中の横断幕を掲げることも抑止効果がある（12日、八戸市立旭ヶ丘小で）

八戸地区連合防犯協会は2019年度から市立小中学校の敷地や通学路などに計298台の防犯カメラを設置した。設置費用は企業や団体からの支援金のほか、八戸市の補助金6600万円を充てた。3月に八戸署で行われた報告会で、協会長の熊谷雄一市長は「犯罪が起きた時も犯人の早期検挙に一役買ってくれると期待している」と力を込めた。

八戸市が設置を進める背景には、新型コロナウイルスにより登下校の見守り活動が縮小したことがある。地域の見守りの目を防犯カメラで代用するのが狙いだ。防犯協会事務局によると、子どもへの声かけ事案が起きた際、防犯カメラの映像から声かけした人物を特定し、注意指導したケースもあるという。

弘前市は、市が主導して約130台を設置・運営している。市民の要望を受け、14年度に弘前大周辺に20台、全市立小中学校の敷地に各1～3台、一部の都市公園に8台を設置。21年度は住民の要望が強かった市立東小がある東地区に12台を加えた。市市民協働課の担当者は「設置にあたっては住民への説明も丁寧に行っている。（情報管理の面では）自治体が管理するほうが安心感もあるのでは」と話す。

一方、青森市には、市が設置・運営する防犯カメラはなく、青森地区防犯協会が20、21年度に設置した計7台のみだ。市は設置促進のために協会に特段補助はしていないが、活動の助成名目で年間約100万円を交付している。

設置が進んでいないことについて、市生活安心課は「不正アクセスによるデータ漏えいの危険性やプライバシーに関する住民の不安を拭いきれない以上、自治体による設置は望ましくない」と説明。八戸市や弘前市よりはるかに設置台数が少ない点も「地域ごとに状況も違い、一概には比べられないのでは」と反論する。

立正大の小宮信夫教授（犯罪学）は「犯罪が起きやすい『入りやすく見えにくい場所』に設置することで犯罪抑止の効果は十分に期待できる。設置場所は専門家の意見も取り入れながら選定すべきだ」と強調する。

防犯カメラの技術に詳しい群馬大の藤井雄作教授（社会安全工学）は「画像はカメラ内部に暗号化して保存することで、盗難やハッカーによる被害は防げる。さらに管理者による覧履歴も第三者機関ができる仕組みをつくれば住民のプライバシーも守る」と提案する。

制作が進む「さくら金魚ねぷた」（弘前市で）

金魚ねぷた 桜餅見立て

23日の弘前さくらまつり開幕に合わせ、弘前市の観光施設・津軽藩ねぷた村で恒例の「さくら金魚ねぷた」作りが進められている。

収束の兆しが見えない新型コロナウイルスや、ウクライナ情勢など暗い話題が多いため、今年は金魚ねぷたを桜餅に見立て、紙の桜の葉でくるんだユーモラスなデザインとなった。制作する檜山和大さんは「この作品を見て、少しでも明るい気持ちで春の訪れを迎えてもらいたい」と話す。

直径6㌢で、1300円（税込み）。津軽藩ねぷた村や青森市のアスパム、通信販売などで購入できる。

大鰐町長選に 成田氏出馬表明

任期満了に伴う大鰐町長選（6月21日告示、26日開票）で、新人で町議の